

マレーシア

5月9日の総選挙に注目

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

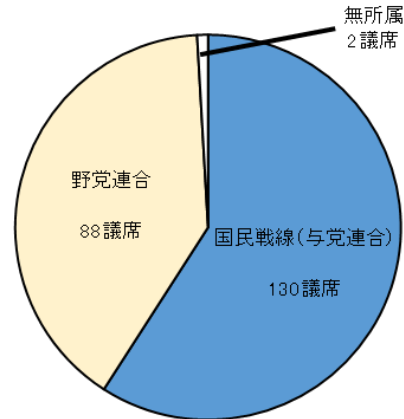
研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■マレーシア下院が解散、総選挙へ

マレーシアの政局が大きく動いている。2018年4月7日、ナジブ首相は下院を解散し、総選挙が5月9日に実施されることが決まった。解散前の下院では、ナジブ首相率いる統一マレー国民組織（UMNO）を中心とした与党連合：国民戦線が、222議席中130議席と過半を占めていた（右上図）。2013年総選挙の得票率では野党連合が過半を獲得する等躍進したため、今回の選挙で与党連合がどれだけ議席を維持できるかに注目が集まっている。政府・与党は、解散直前に選挙の区割り改正法案を可決したほか、マハティール前首相が率いる有力野党・プリブミ党を30日間の活動停止処分とした。これを受け、今回の選挙も与党連合に有利との見方はあるが、UMNOもナジブ首相に絡む汚職問題等を抱えており、予断は許さない。

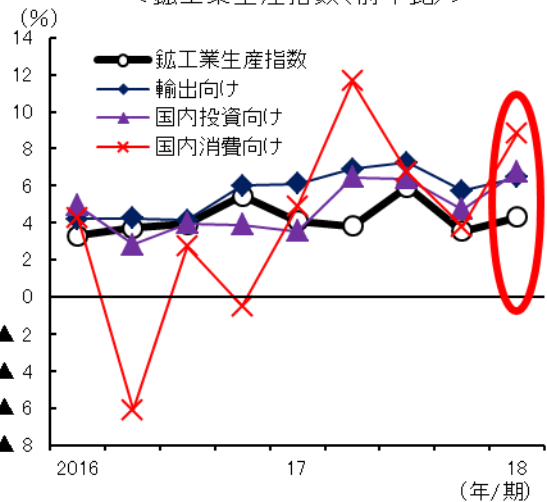
<マレーシア下院の議席状況>



(出所) マレーシア国会ポータルサイト
(注) 残り2議席は欠員

こうした拮抗した勢力関係を受け、与党連合と野党が打ち出したマニフェストは、低所得層への給付金の拡大や公務員給与の引き上げ、物品・サービス税の廃止等大衆迎合的な事柄が目立つ。しかし、財政面をみると、公的債務残高が法定上限付近での推移が続く等、歳出拡大余地はそれほど大きくない。むしろ、マレーシア経済は高所得国入りに向けた産業構造の高度化が遅れている等多くの課題を抱えており、経済構造改革の必要性が強く叫ばれている。しかし、こうした経済構造改革は国民に大きな負担を強いる場合が多い。選挙後の政権が、国民受けしやすい政策だけでなく、痛みを伴う改革の必要性を国民に納得させ、着実に取り組むことができるかが、中長期的なマレーシア経済の先行きを占ううえで注目される。

<鉱工業生産指数(前年比)>



(出所) マレーシア統計局、マレーシア中央銀行
(注) 2018年1~3月期、鉱工業生産指数は1~2月の値、それ以外は1月の値。

■2018年入り後も景気は底堅く推移

政治面では不透明感があるものの、2018年入り後もマレーシア経済は底堅く成長している。2018年1~2月の鉱工業生産指数は前年比+4.3%と、2017年10~12月期から小幅持ち直した(右下図)。内訳が確認できる2018年1月のデータをみると、春節が2月にずれるというカレンダー要因で若干上振れている面はあるものの、輸出、国内投資、国内消費すべてが2017年10~12月期から持ち直している。先行きを展望すると、当面は総選挙に伴う政府消費の増加や民間消費の活性化が景気を下支えするものの、年後半以降はこうした効果のはく落や輸出の伸び鈍化から、成長率は緩やかに減速していくと見込まれる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。